

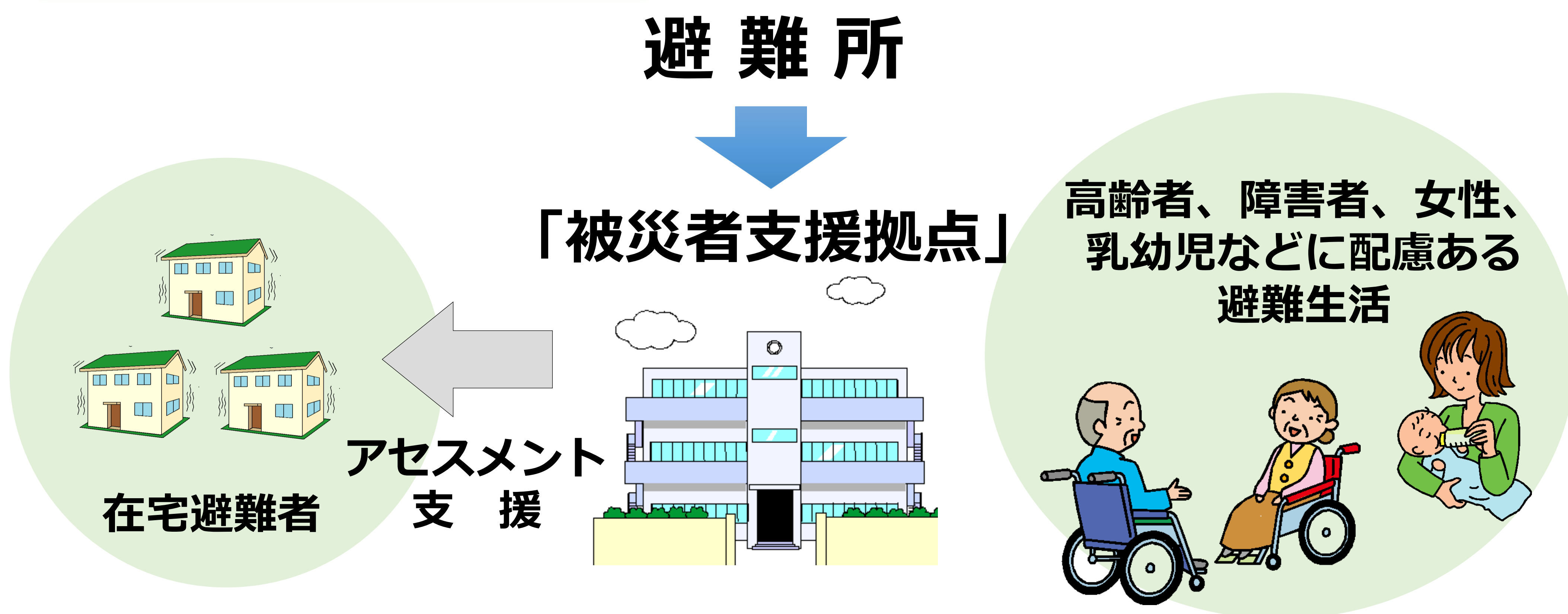
コミュニティで備え、支える防災 避難所から「被災者支援拠点」へ

日本財団では、今後発生が予想される東南海・南海地震等の大規模災害において、避難所での災害関連死や状況悪化者を最小限にとどめるために、多様な被災者に配慮のある避難所や「被災者支援拠点」（地域の被災者全体のための支援をつなぐ拠点）モデルの確立と普及および訓練を通じた人材育成を実施し、次の災害への備えを目指しています。

1. 高齢化率50%でも死者を出さない「避難所力」を形成しよう
2. 地域全体のニーズの総量を把握する「アセスメント力」を磨こう
3. 訓練の実施と支援人材の育成により「広域連携力」を高めよう

※2015年7月に日本財団がまとめた「災害時の被災者支援に関する自治体の取り組み調査報告書」21pから抜粋

「被災者支援拠点」の考え方



訓練の様子：



活動紹介：

広島市土砂災害（平成26年8月）

復旧が長期化するにつれストレスや災害への不安など、被災者の中には精神面や健康問題を抱える人も少なくありません。日本財団は支援団体と連携し、専門性を持つボランティアの派遣や、行政の目の届かない地域での被災者に寄り添った支援活動を展開しました。

《専門性を持つボランティア》

○ 重機を使用できる専門家

○ 社会福祉士・介護福祉士 など



平成28年熊本地震 ～避難者の生活状況調査～

日本財団は、熊本県益城町に設けられた9ヶ所の避難所に避難している225世帯647人に対する聞き取り調査と、避難者の多い7ヶ所の避難者約3000人を対象にした環境アセスメント調査を実施しました。

(平成28年5月5日～5月8日の4日間で実施)



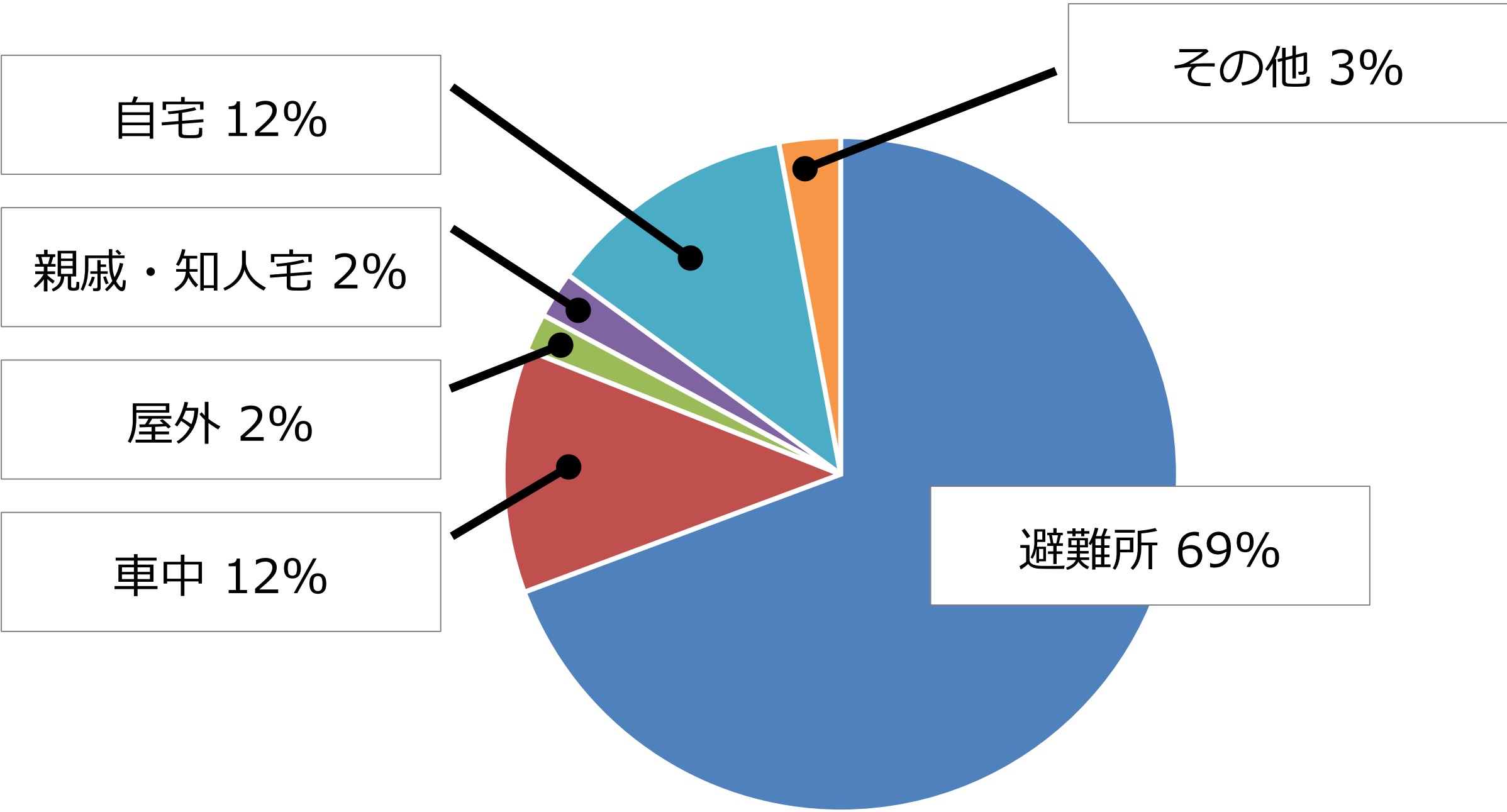
平成28年熊本地震

～避難者の生活状況調査～

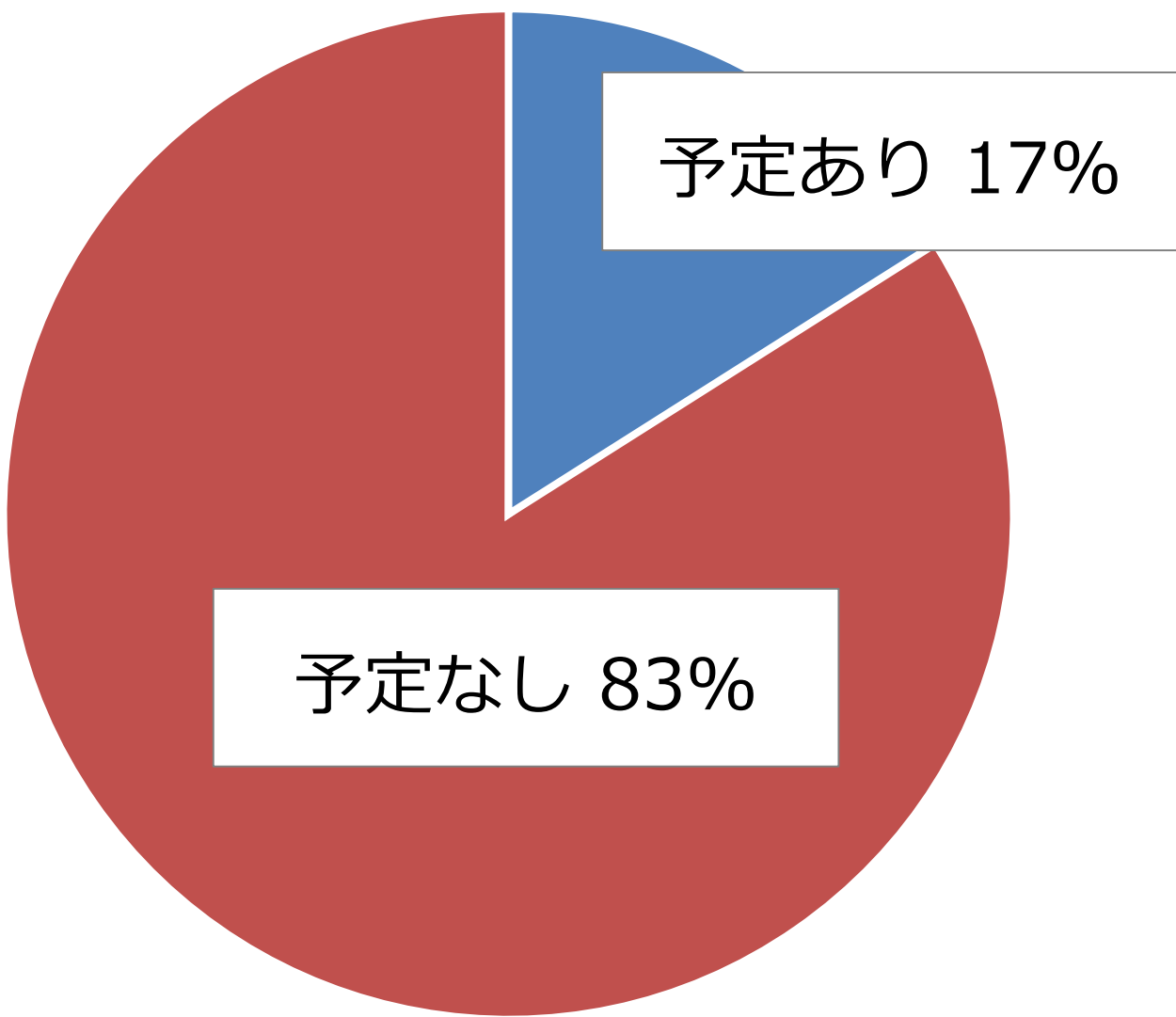
調査の結果、避難生活をしている世帯の83%は退去の予定がなく、約2000人の被災者が仮設住宅などが整備されるまで避難生活を余儀なくされるほか、12%は現在もエコノミークラス症候群が懸念される車中泊をしているということがわかりました。

(平成28年5月16日発表)

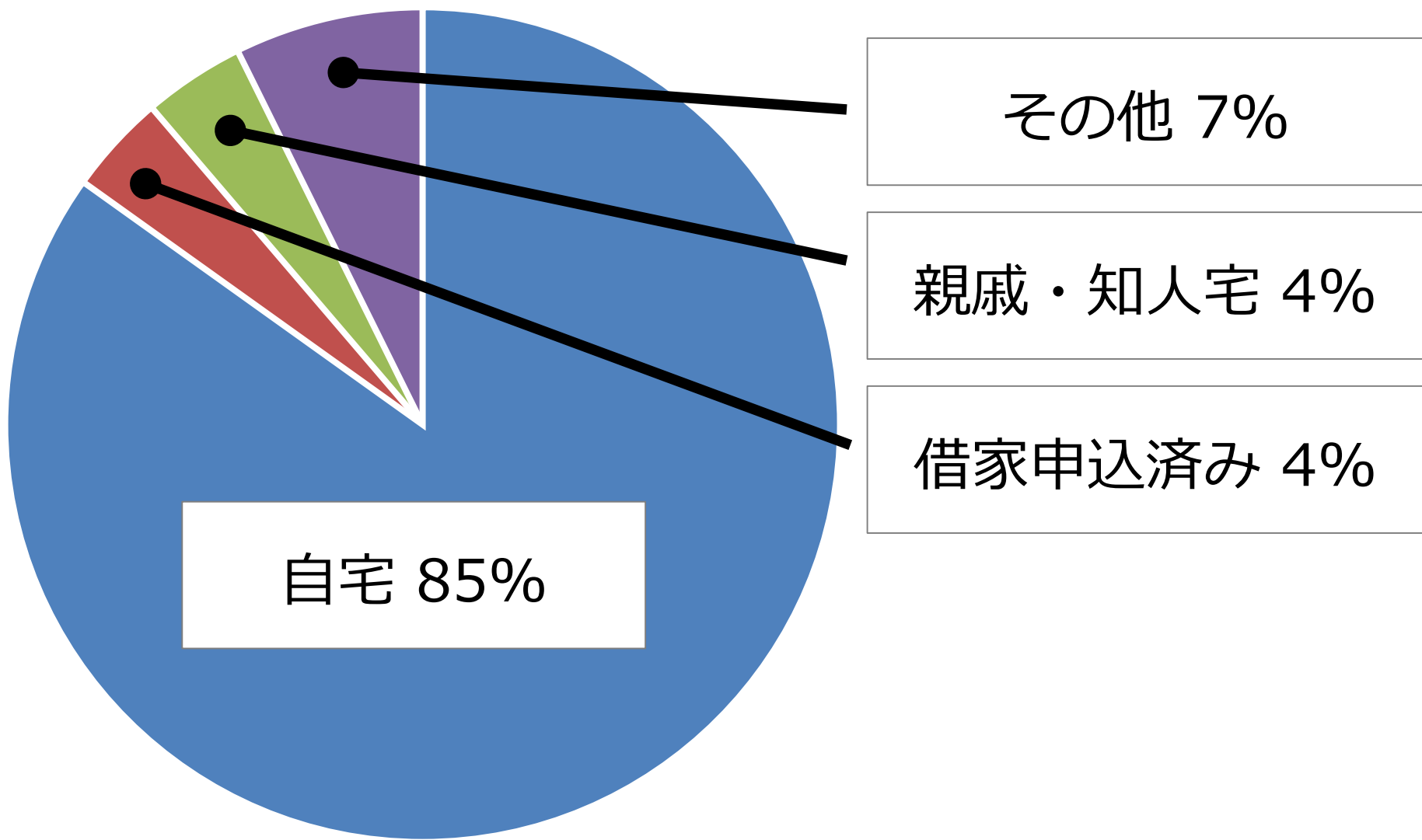
現在の就寝場所：



避難所からの退去予定：



退去予定ありの転居先：



退去予定なしの一時的住居の希望：

